

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る令和6年度実施計画（第3回提出時点）

都道府県名	市区町村名	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
青森県	青森市	1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5,R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 39431世帯×70千円 のうちR 6 計画分 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 (39431世帯)	－	R6.1	R6.4	35,490	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
青森県	青森市	2	均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業、令和6年度非課税化及び令和6年度均等割のみ課税化給付金給付事業、物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)支給事業、定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5,R 6 の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 4943世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 3225世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1510世帯×100千円、子ども加算 5077人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 88589人 (2055660千円) のうちR 6 計画分 事務費 118258千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9678世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(88589人)	－	R6.3	R6.11	2,540,568	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
青森県	青森市	6	N o.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 61176千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9351世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(79143人)	－	R6.3	R6.11	61,176	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
青森県	青森市	7	物価高騰支援給付金給付事業【R6.12月補正】、物価高騰支援給付金(こども加算)給付事業【R6.12月補正】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 6 の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 43000世帯×30千円、子ども加算 4100人×20千円 のうちR 6 計画分 事務費 40759千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(43000世帯)	－	R7.1	R7.4以降	1,412,759	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない

都道府県名	市区町村名	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
青森県	青森市	11	地球温暖化対策実行計画推進事業(重点支援地方交付金分)【R6.1月補正】	①エネルギー価格上昇に耐え得る経済社会を実現するため、エネルギー価格の高騰対策として、エネルギー消費性能の優れた省エネ家電等への買い換えや自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入等に対する支援を行うことで、市民生活におけるエネルギーコストの家計負担の軽減を図るとともに、温室効果ガス排出量を削減するための地球温暖化対策を推進する。 ②③ 補助金：33,000千円 ・省エネ家電 @30千円(上限)×300件=9,000千円 ・太陽光発電設備 @70千円/kw×5kw(上限)×30件=10,500千円 ・蓄電池 @400千円(上限)×30件=12,000千円 ・EV車両等充電設備 @50千円(上限)×30件=1,500千円 需用費：203千円、役務費：1,918千円、委託料：9,821千円 ④青森市民(世帯主)	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R7.1	R7.4以降	44,942	申請に対する交付率100%	HP、広報誌等	省エネ家電買い替え等
青森県	青森市	12	均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業【R6.1月補正】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金：195,000千円(6,500世帯×30千円) 事務費：16,079千円(人件費2,544千円、需用費408千円、役務費2,391千円、委託料10,171千円、使用料及び賃借料565千円) ④令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(6,500世帯)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.1	R7.4以降	211,079	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	HP、広報紙	対象分野に関連しない
青森県	青森市	13	福祉灯油購入費助成事業【R6.1月補正】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金：495,000千円(49,500世帯×10千円) 事務費：22,775千円(需用費257千円、役務費15,015千円、委託料7,503千円) ※総事業費のその他(C)78,500千円は、県補助金(生活困窮者に対する灯油購入費助成事業事業費補助金)。 ④令和6年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯(49,500世帯)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.1	R7.4以降	517,775	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	HP、広報紙	灯油
青森県	青森市	14	子ども食堂等物価高騰対策支援事業【R6.1月補正】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂等を運営する団体に対して支援金を給付することにより、子ども食堂等の安定的な運営の継続に資することを目的とする。 ②③消耗品費6千円、通信運搬費7千円、補助金1,150千円 対象見込数23団体×5万円 ④青森市内で子ども食堂又は青森子ども宅食おすわけ便の活動を実施し、令和6年度において活動実績(3/31までの活動見込を含む)がある団体	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.2	R7.4以降	1,163	申請に対する交付率100%	HP、広報紙による周知 対象団体に対する個別周知	給食
青森県	青森市	15	均等割のみ課税世帯支援給付金(こども加算)給付事業【R6.1月補正】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金(こども加算)：22,000千円(1,100人×20千円) 事務費：13,653千円(役務費(郵送料等)634千円、業務委託料8,997千円、人件費4,022千円) ④令和6年度住民税均等割のみ課税世帯給付金受給者(世帯主)で、かつ世帯員に平成18年4月2日以降に生まれた児童がいる者	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.1	R7.4以降	35,653	申請に対する交付率100%	HP、広報紙による周知	対象分野に関連しない

都道府県名	市区町村名	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
青森県	青森市	16	令和6年度青森市ひとり親世帯支援給付金 給付事業【R6.1月補正】	①物価高が続く中でひとり親世帯への支援を行うことで、低所得 の方々の生活を維持する。 ②児童扶養手当受給者(住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世 帯へのこども加算受給者を除く)への給付金及び事務費 ③給付金:45,000千円(1,500人×30千円) 事務費:9,877千円(役務費(郵送料等)864千円、業務委託料 9,013千円) ④児童扶養手当受給者(住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世 帯へのこども加算受給者を除く)	①エネルギー・食料品価 格等の物価高騰に伴う低 所得世帯支援	R7.1	R7.4以降	54,877	申請に対する交付率100%	HP、広報紙による周知	低所得のひとり親世帯への給付金 等
青森県	青森市	17	ホタテガイ母貝確保対策事業【R6.1月補 正】	①物価高が続く中でホタテガイ養殖漁業者等に対し次年度以降に 親貝となる半成貝購入のための支援を行うことで、令和7年以降 のホタテガイ養殖業の維持に繋げる。 ②自然繁殖を促す地まき放流用として、半成貝(令和6年産貝) を購入する経費 ③地まき放流用ホタテガイ購入単価 320円/kg 同 購入数量 400kg/人 ホタテガイ養殖漁業者数 127人 @320円/kg×400kg/人×127人=16,256,000円 ④漁業協同組合	⑥農林水産業における物 価高騰対策支援	R7.3	R7.4以降	16,256	申請に対する交付率100%	HPによる周知	農林水産・食品分野
青森県	青森市	18	青森市漁業活動継続支援事業【R6.1月補 正】	①物価高が続く中でホタテガイ養殖漁業者に対し生産資材等への 支援を行うことで、令和7年以降のホタテガイ養殖業の維持に繋 げる。 ②ホタテガイ養殖漁業者に対する生産資材費(ロープ・アンカー・ 稚貝袋等)への支援 ③経営活動に必要な経費として50千円/人 ホタテガイ養殖漁業者数 127人 50,000円/人×127人= 6,350,000円 ④ホタテガイ養殖漁業者	⑥農林水産業における物 価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	6,350	申請に対する交付率100%	HPによる周知	農林水産・食品分野